

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社ケアネット
【英訳名】	CareNet, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大野 元泰
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南一丁目5番6号
【電話番号】	(03) 5214 - 5800 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 諸橋 吉郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南一丁目5番6号
【電話番号】	(03) 5214 - 5800 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 諸橋 吉郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期 連結累計期間
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日
売上高 (千円)	397,232
経常損失 () (千円)	47,578
四半期純損失 () (千円)	48,501
四半期包括利益 (千円)	48,451
純資産額 (千円)	1,107,427
総資産額 (千円)	1,358,322
1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	8.99
潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額 (円)	-
自己資本比率 (%)	81.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は当第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
5. 第20期は決算期変更により、平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9ヶ月の変則決算となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(医療営業支援サービス)

当第1四半期連結会計期間より、CX HealthNet LIMITED.及びAskle Information Consulting (Shanghai) Co.,Ltd.については重要性が増したため、MDQA株式会社は新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融・経済政策によって円高是正、株価の回復が進み、景気は緩やかな回復の兆しが見え始めましたが、新興国においては経済成長に減速傾向がみられるなど、世界経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは、医師がより質の高い医療を提供し続けるために、医療情報の収集や学習を効率よく習得できる教育メディアの運営と、製薬企業が抱える営業・情報提供活動の課題解決を事業機会と捉え、医療・医薬に関するインターネット情報提供サービスを展開しております。

これらの活動を行うなか、当第1四半期連結累計期間においては、売上高397百万円、売上総利益214百万円、営業損失46百万円、経常損失47百万円となりました。これらの結果、四半期純損失は48百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

医薬営業支援サービス

当サービスにおいては主力サービスである「MRP1u s®」の売上高は149百万円、「スポンサードWebコンテンツ制作」の売上高は60百万円、「その他」のインターネット広告等の売上高は82百万円となりました。

この結果、医薬営業支援サービスの売上高は292百万円となりました。

マーケティング調査サービス

当サービスにおいては、「eリサーチ™」の実施件数が13件、売上高は35百万円となりました。

医療コンテンツサービス

当サービスにおいては、医師向け教育コンテンツ「ケアネットDVD」の売上高は32百万円、医療教育動画サービス「CareneTV」の売上高は36百万円となりました。

この結果、医療コンテンツサービスの売上高は68百万円となりました。

また、医師・医療従事者向け医療専門サイト「ケアネット・ドットコム（CareNet.com）」においては、医師会員獲得および維持を目的に、前期に引き続き積極的に投資を行っております。これにより、当第1四半期連結会計期間末の医師会員数は12万人となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

（2）財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,358百万円となりました。

流動資産の残高は、1,170百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金812百万円、売掛金200百万円であります。

また、固定資産の残高は187百万円となりました。内訳は、有形固定資産20百万円、無形固定資産63百万円、投資その他の資産104百万円であります。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は250百万円となりました。

流動負債の残高は、235百万円となりました。主な内訳は、買掛金28百万円、前受金42百万円、ポイント引当金71百万円であります。

また、固定負債の残高は15百万円となりました。主な内訳は資産除去債務13百万円であります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,107百万円となりました。主な内訳は、資本金623百万円、資本剰余金503百万円であります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,494,000	5,494,000	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数 100株
計	5,494,000	5,494,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年4月1日 ~平成26年6月30日	-	5,494,000	-	623,295	-	31,974

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 97,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,395,900	53,959	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	5,494,000	-	-
総株主の議決権	-	53,959	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケアネット	東京都千代田区九段南 一丁目5番6号	97,600	-	97,600	1.78
計	-	97,600	-	97,600	1.78

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は当第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成26年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	812,400
受取手形及び売掛金	279,304
たな卸資産	34,116
前払費用	17,579
その他	27,365
流動資産合計	1,170,765
固定資産	
有形固定資産	20,064
無形固定資産	63,174
投資その他の資産	104,318
固定資産合計	187,556
資産合計	1,358,322
負債の部	
流動負債	
買掛金	28,555
未払法人税等	3,064
前受金	42,125
ポイント引当金	71,772
その他	89,617
流動負債合計	235,136
固定負債	
繰延税金負債	2,561
資産除去債務	13,198
固定負債合計	15,759
負債合計	250,895
純資産の部	
株主資本	
資本金	623,295
資本剰余金	503,351
利益剰余金	27,845
自己株式	55,868
株主資本合計	1,098,624
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	426
為替換算調整勘定	3,696
その他の包括利益累計額合計	4,122
少数株主持分	4,680
純資産合計	1,107,427
負債純資産合計	1,358,322

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	397,232
売上原価	182,944
売上総利益	214,287
販売費及び一般管理費	261,233
営業損失()	46,945
営業外収益	
受取利息	23
雑収入	1,345
営業外収益合計	1,368
営業外費用	
為替差損	1,996
雑損失	5
営業外費用合計	2,001
経常損失()	47,578
税金等調整前四半期純損失()	47,578
法人税、住民税及び事業税	1,243
法人税等調整額	101
法人税等合計	1,141
少数株主損益調整前四半期純損失()	48,720
少数株主損失()	219
四半期純損失()	48,501

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日
至平成26年6月30日)

少数株主損益調整前四半期純損失()	48,720
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	31
為替換算調整勘定	300
その他の包括利益合計	268
四半期包括利益	48,451
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	48,232
少数株主に係る四半期包括利益	219

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、CX Healthnet LIMITED.及びAskle Information Consulting (Shanghai) Co.,Ltd.については重要性が増したため、MDQA株式会社は新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
製品	4,943千円
仕掛品	28,004
貯蔵品	1,168

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月30日 至平成26年6月30日)	
減価償却費	5,544千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	16,189	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬営業 支援サー ビス	マーケ ィング 調査サー ビス	医療コン テンツ サービス	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	292,891	35,833	68,507	397,232	-	397,232
セグメント間 の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	-
計	292,891	35,833	68,507	397,232	-	397,232
セグメント利益 または損失()	71,879	16,398	4,538	83,740	130,686	46,945

(注)1 セグメント利益または損失の調整額 130,686千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	8円99銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額(千円)	48,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	48,501
普通株式の期中平均株式数(株)	5,396,351
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 7日

株式会社ケアネット

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 康一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケアネットの平成26年4月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケアネット及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績の状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。